

No. 53-115

平成28年8月23日

売上の持ち直し続くが、先行きやや慎重さもみられる

第148回企業経営動向調査より

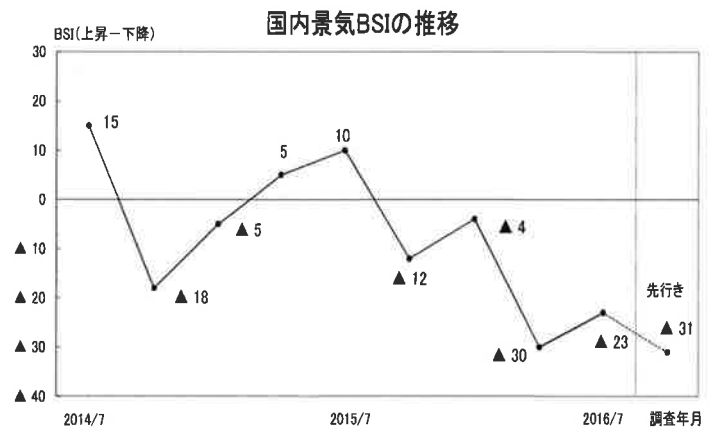
埼玉県内の企業を対象に7月中旬に実施したアンケート「第148回企業経営動向調査」（対象企業986社：回答企業数：270社、回答率：27.4%）によると、売上の持ち直しは続いているが、先行きはやや慎重さもみられる。

最近（2016年7月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」27%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲23となり、前回調査（2016年4月）の▲30から7ポイントの改善となった。

国内景気に対する見方は、円高や株価の低下などもあり大幅に悪化した前回調査からは改善したものの、消費や生産などの持ち直しの動きが鈍く、海外経済の不透明感も強いいためBSIは依然低い水準にある。

（先行き）

先行き（約6カ月後）については「上昇」4%、「下降」35%で、BSIは▲31と現状から8ポイントの悪化となった。国内景気については不透明感が強く、先行き慎重な見方をするところが多くなっている。

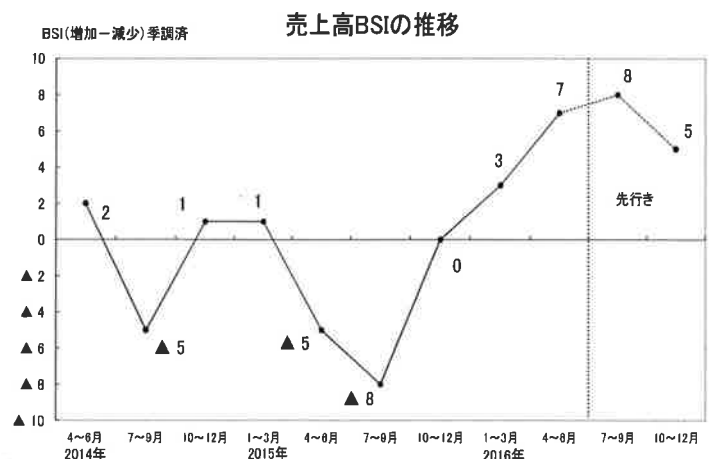


2016年4～6月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整済）が+7となり、前回調査対象期間（2016年1～3月期）の3から4ポイントの改善となった。

国内景気などに対する見方は慎重なもの、売上高のBSIは、2015年10～12月期以降3期連続の改善となっており、比較的順調に持ち直しが続いている。BSI+7は消費税引き上げ前の2014年1～3月期以来の高さとなった。

（先行き）

先行きについては、2016年7～9月期のBSIが+8、10～12月期は+5となり、先行きについても改善の見通しながら、やや慎重さもみられる。



（照会先：吉嶺）

1. 景 況 判 断

(1) 国内景気

(現 状)

最近（2016年7月中旬）の国内景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」27%で、BSI（「上昇」－「下降」の企業割合）は▲23となり、前回調査（2016年4月）の▲30から7ポイントの改善となった。

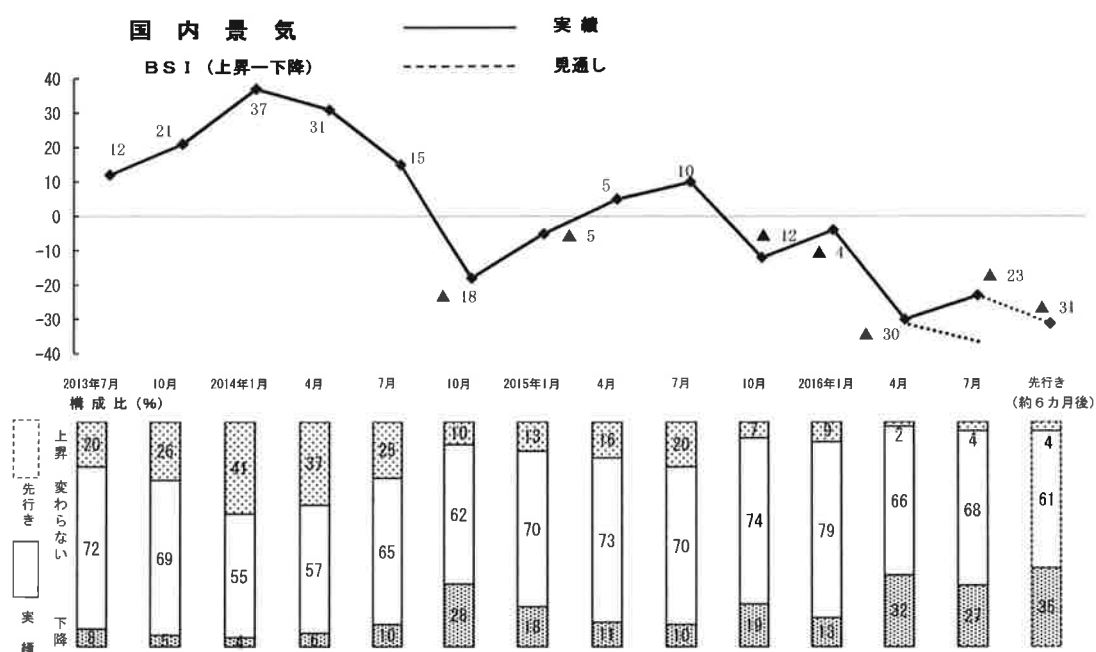
国内景気に対する見方は、円高や株価の低下などもあり大幅に悪化した前回調査からは改善したものの、消費や生産などの持ち直しの動きが鈍く、海外経済の不透明感も強いいためBSIは依然低い水準にある。

業種別にみると、製造業はBSI ▲26で前回調査の▲37から11ポイントの改善、非製造業は▲20で前回調査の▲26から6ポイントの改善となった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については「上昇」4%、「下降」35%で、BSIは▲31と現状から8ポイントの悪化となった。国内景気については不透明感が強く、先行き慎重な見方をするとところが多くなっている。

業種別では、製造業はBSI ▲34で現状から8ポイントの悪化、非製造業は▲29で9ポイントの悪化となった。



(2) 業界景気

(現 状)

最近の自社業界の景気に対する見方は、「上昇」4%、「下降」31%で、BSIは▲27となり前回調査の▲26から1ポイントの悪化となった。

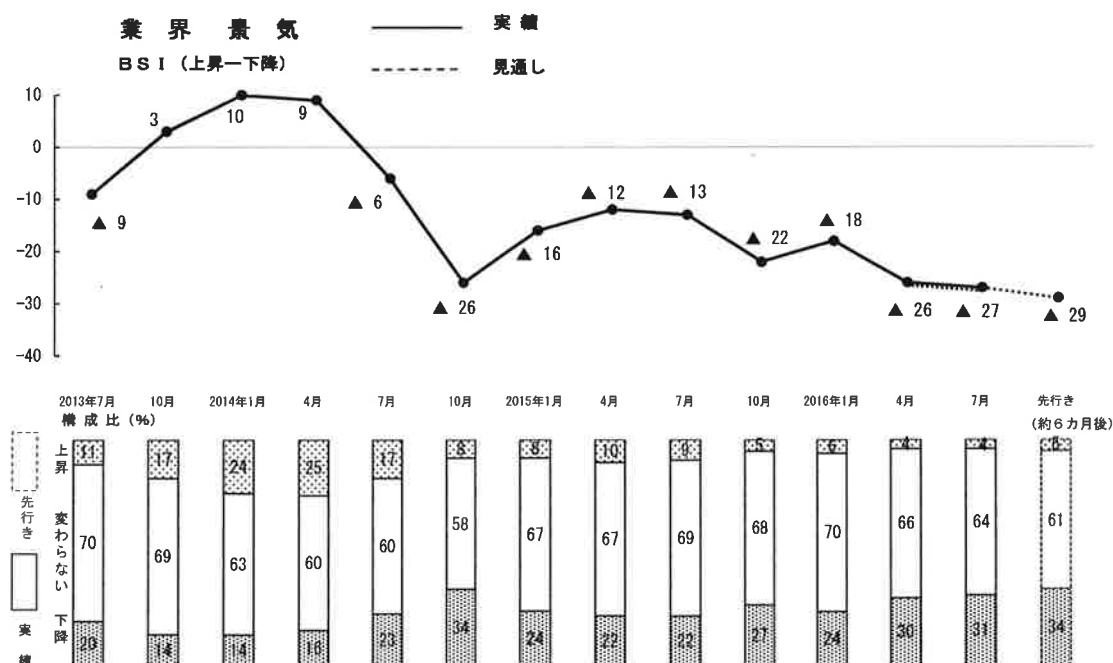
業界景気の見方は国内景気と同様に前回調査で悪化した。今回調査では国内景気の見方は改善したものの、業界景気は2期連続の悪化となった。BSIは2014年7月調査以降2年以上マイナスが続いている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲31で前回調査の▲30から1ポイントの悪化、非製造業は▲24で前回調査の▲22から2ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては「上昇」5%、「下降」34%で、BSIは▲29と現状から2ポイントの悪化となった。国内景気同様、業界景気の先行きについても慎重な見方をするところが多い。

業種別では、製造業はBSI ▲27で現状から4ポイントの改善、非製造業は▲29で5ポイントの悪化となった。



(3) 自社業況

(現 状)

最近の自社の業況に対する見方は、「良い」とする企業21%、「悪い」とする企業13%で、BSIは+8となり前回調査の+11から3ポイントの悪化となった。

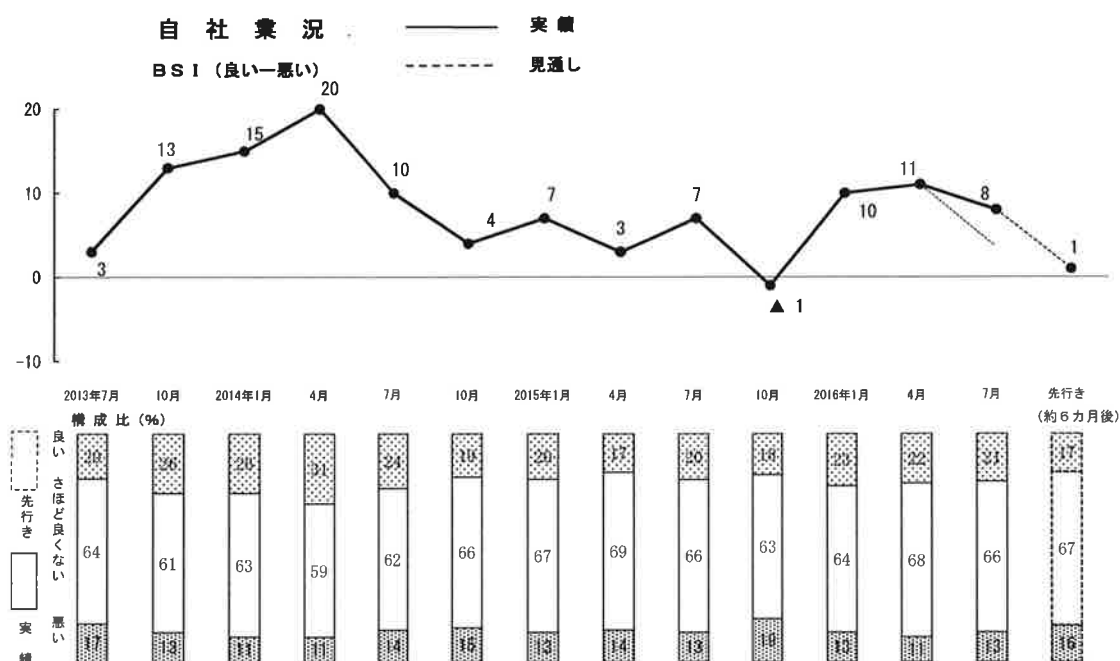
国内景気や業界景気のBSIのマイナスが続く中、自社の業況については、やや悪化となったものの3期連続のプラスであり、売上高の改善が続いていることなどから、堅調とみるところが多い。

業種別にみると、製造業はBSI +1で前回調査の+5から4ポイントの悪化、非製造業は+12で前回調査の+16から4ポイントの悪化となった。

(先行き)

先行きについては「良い」とする企業17%に対し、「悪い」とする企業は16%、BSIは+1と現状から7ポイントの悪化となった。国内景気の見方が悪化する中、自社の業況について先行き慎重な見方をするとところが増えている。

業種別では、製造業はBSIが0で現状から1ポイントの悪化、非製造業は+3で9ポイントの悪化となっている。



2. 経 営 動 向

(1) 売上高

(現 状)

2016年4～6月期の売上高は、季調済BSI（「増加」－「減少」の企業割合、季節調整）が+7となり、前回調査対象期間（2016年1～3月期）の3から4ポイントの改善となった。

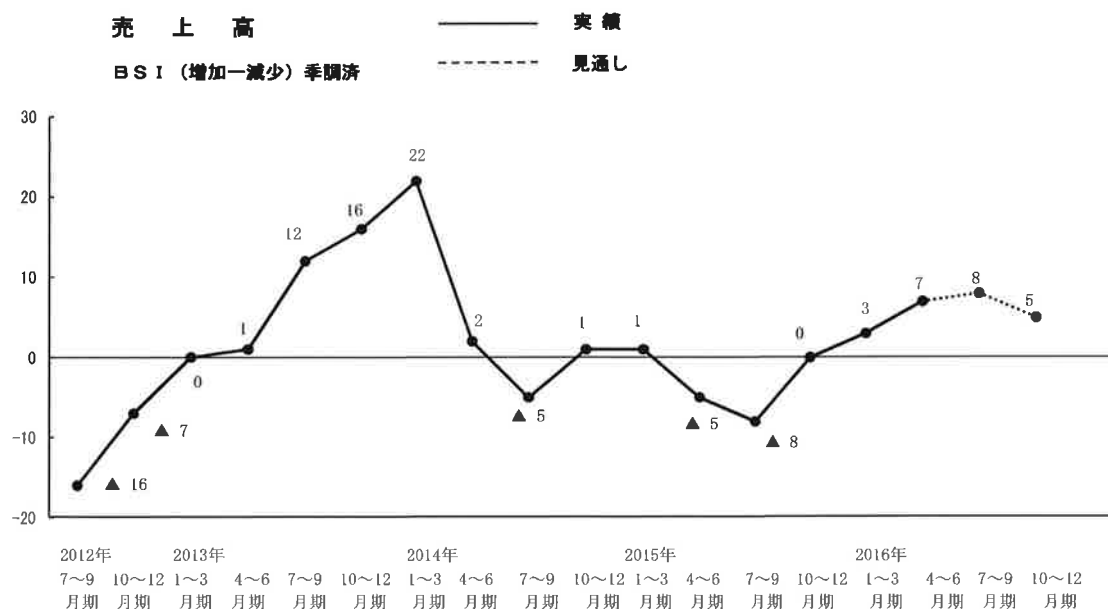
国内景気などに対する見方は慎重なものの、売上高のBSIは、2015年10～12月期以降3期連続の改善となっており、比較的順調に持ち直しが続いている。BSI+7は消費税引き上げ前の2014年1～3月期以来の高さとなった。

業種別にみると、製造業はBSI+3で前回調査の+6から3ポイントの悪化、非製造業は+9で前回調査の▲2から11ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2016年7～9月期のBSIが+8、10～12月期は+5となり、先行きについても改善の見通しながら、やや慎重さもみられる。

業種別では、製造業が2016年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+3→+6→+1、非製造業では+9→+8→+5となっている。



(2) 経常利益

(現 状)

2016年4～6月期の経常利益は、季調済BSIが+1となり、前回調査対象期間（2016年1～3月期）の+6から5ポイントの悪化となった。経常利益のBSIは、2015年7～9月期以降3期連続で改善を続けていたが、今回調査で悪化となった。ただ、BSIはプラスを維持している。

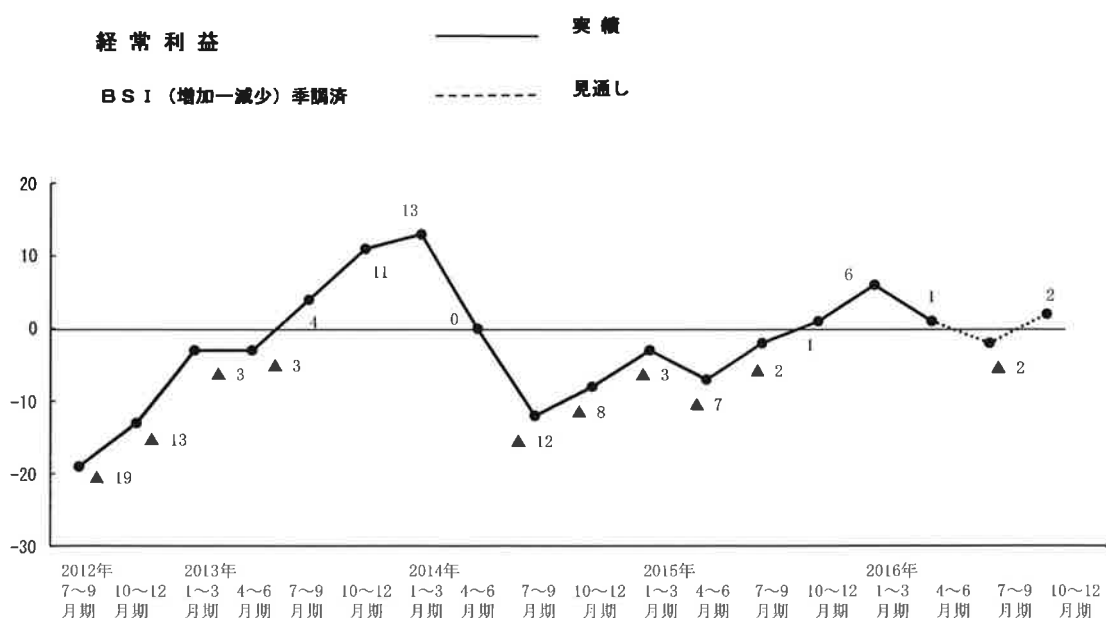
減少の要因（複数回答）としては、「売上・受注の不振」をあげるところが85%で最も多い。次いで「販売単価の低下」30%、「人件費の上昇」21%となっているが、前回調査と比べると、「人件費の上昇」が9ポイント上昇しており、人件費の上昇が利益を圧迫しているとするところが増えている。

業種別にみると、製造業はBSI ▲8で前回調査の+7から15ポイントの悪化、非製造業は+6で前回調査の+4から2ポイントの改善となった。

(先行き)

先行きについては、2016年7～9月期はBSIが▲2、10～12月期は+2となり、先行きの見方は一進一退となっている。

業種別では、製造業が2016年4～6月期、7～9月期、10～12月期に▲8→▲5→+3、非製造業では+6→▲6→+1となっている。



(3) 設備投資

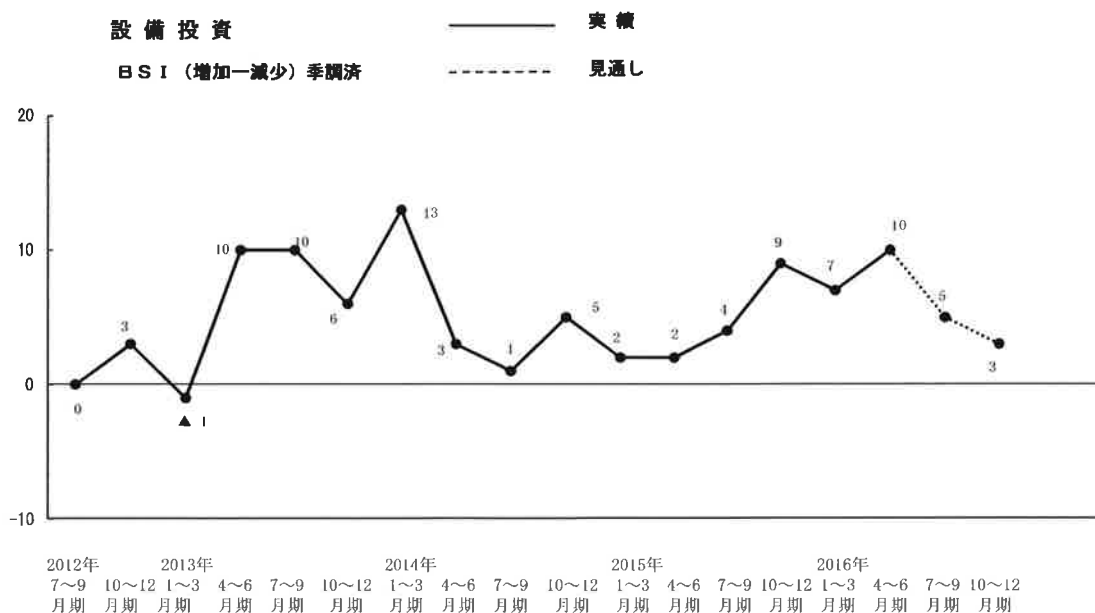
(現 状)

2016年4～6月期の設備投資は、季調済BSIが+10となり、前回調査対象期間（2016年1～3月期）の+7から3ポイントの改善となった。設備投資については、前回調査ではやや悪化となったが今回再び改善し、BSIも比較的高い水準にあるなど、持ち直しの動きが続いている。

業種別にみると、製造業はBSI +3で前回調査の+7から4ポイントの悪化、非製造業は+16で前回調査の+3から13ポイントの改善となった。

(先行き)

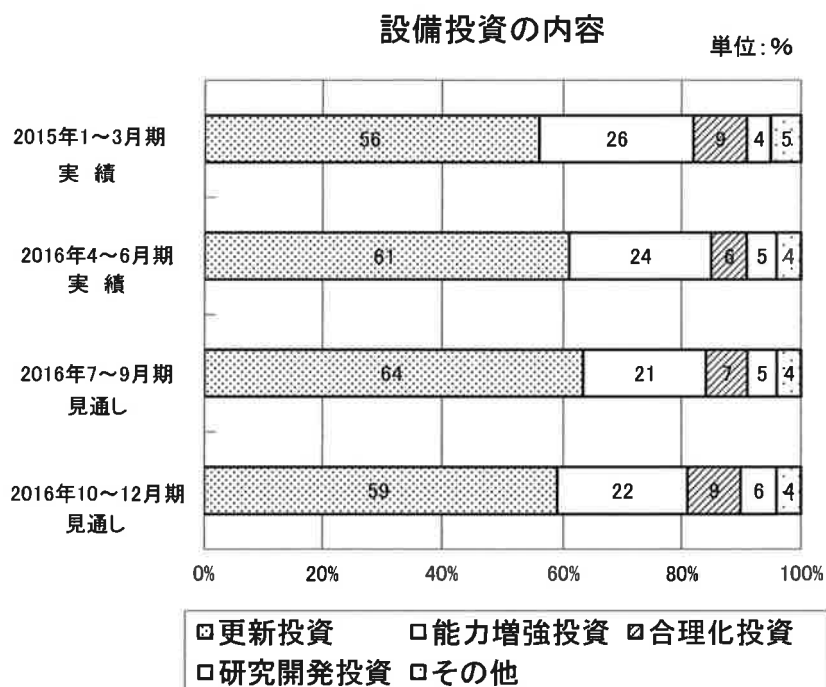
先行きについては、2016年7～9月期のBSIが+5、10～12月期は+3となった。BSIはプラスであるが、2期連続悪化の見込みで慎重な姿勢がみられる。業種別では、製造業が2016年4～6月期、7～9月期、10～12月期に+3→+9→+7、非製造業では+16→+3→▲1となっている。



<設備投資の内容>

設備投資の内容については、2016年4～6月期は「更新投資」が61%、「能力増強投資」24%、「合理化投資」6%、「研究開発投資」5%となった。1～3月期と比べて「更新投資」が5ポイント増加し6割以上となり、設備投資は「更新投資」中心の状況が続いている。

2016年7～9月期、10～12月期の見通しについては、引き続き「更新投資」の割合が6割程度と高く、設備投資は「更新投資」中心の状況が続く見込み。



(4) 雇 用

(現 状)

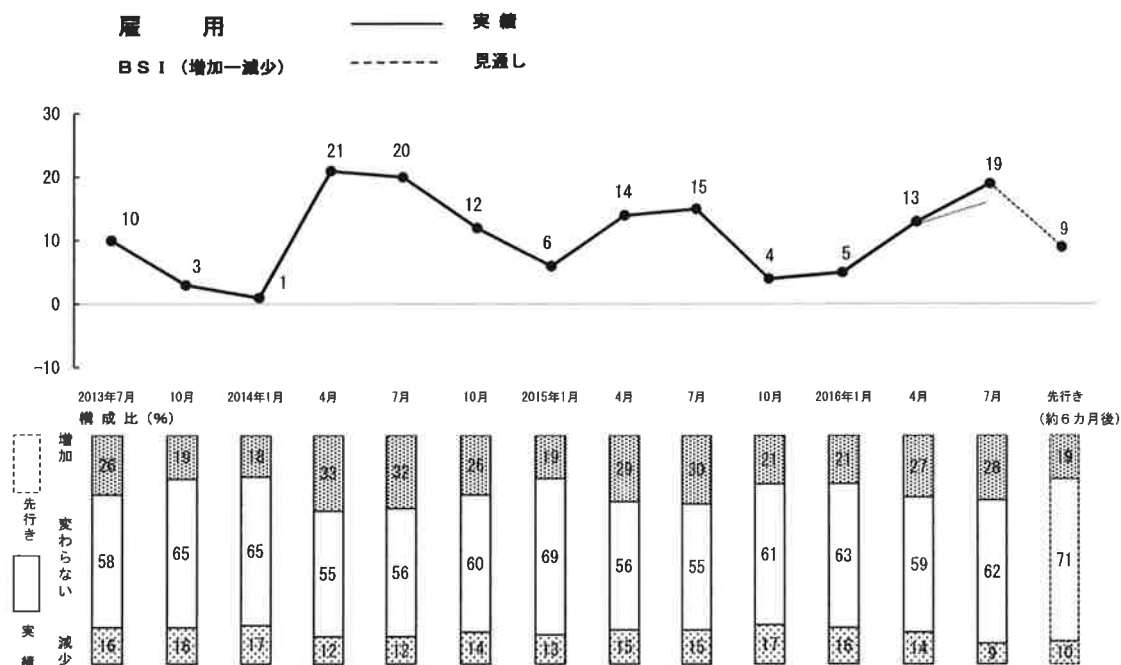
最近（ここ6カ月間）の雇用状況をみると、雇用人員が「増加」とした企業は28%、「減少」とした企業は9%で、BSIは+19と前回調査の+13から6ポイントの改善となった。BSIは高い水準での推移が続いており、3割近くの企業が「増加」としているなど、雇用は引き続き改善している。

業種別にみると、製造業はBSI +16で前回調査の+9より7ポイントの改善、非製造業は+20で前回調査の+16より4ポイントの改善となっている。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「増加」とする企業が19%、「減少」とする企業が10%でBSIは+9と現状から10ポイントの悪化となった。雇用については先行きやや落ち着いてくることも見込まれる。

業種別では、製造業はBSI +4で現状から12ポイントの悪化、非製造業は+12で8ポイントの悪化となっている。



(5) 設備操業度（製造業）

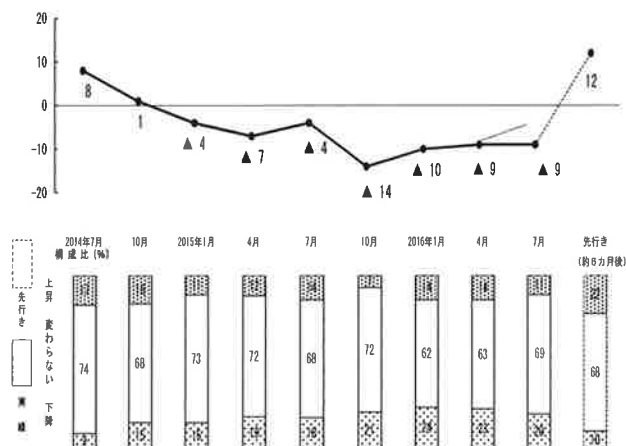
(現 状)

最近（ここ6カ月間）の設備操業度は、「上昇」11%、「下降」20%でBSI（上昇－下降）は▲9と、前回調査の▲9から横ばいとなった。設備操業度のBSIは緩やかに改善していたが、今回調査では足踏みとなった。

(先行き)

先行き（約6カ月後）については、「上昇」22%、「下降」10%となり、BSIは+12と現状より21ポイントの改善となった。設備操業度は改善が期待されている。

設備操業度 ——— 実績
BSI（上昇－下降） - - - - - 見通し



(6) 在庫水準（製造業）

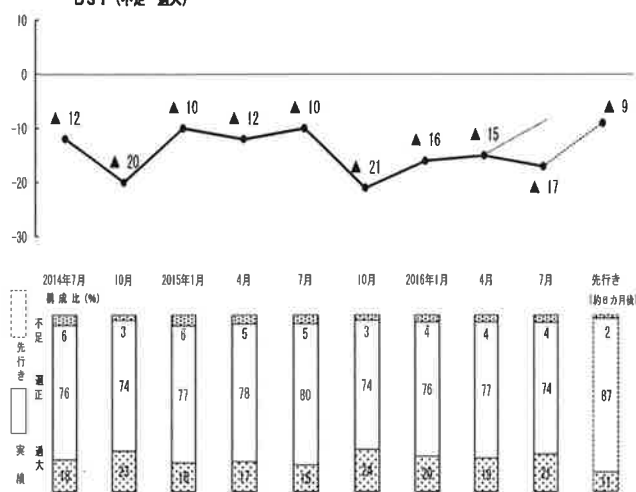
(現 状)

最近の在庫水準は「不足」4%、「過大」21%でBSI（不足－過大）は▲17と前回調査の▲15から2ポイントの悪化となった。在庫水準については、「過大」とするところが増えている。

(先行き)

先行きについてはBSIが▲9と、現状より8ポイントの改善となった。先行き在庫が「適正」とする企業は87%となり、在庫は適正化するとみる企業が多い。

製商品の在庫水準 ——— 実績
BSI（不足－過大） - - - - - 見通し

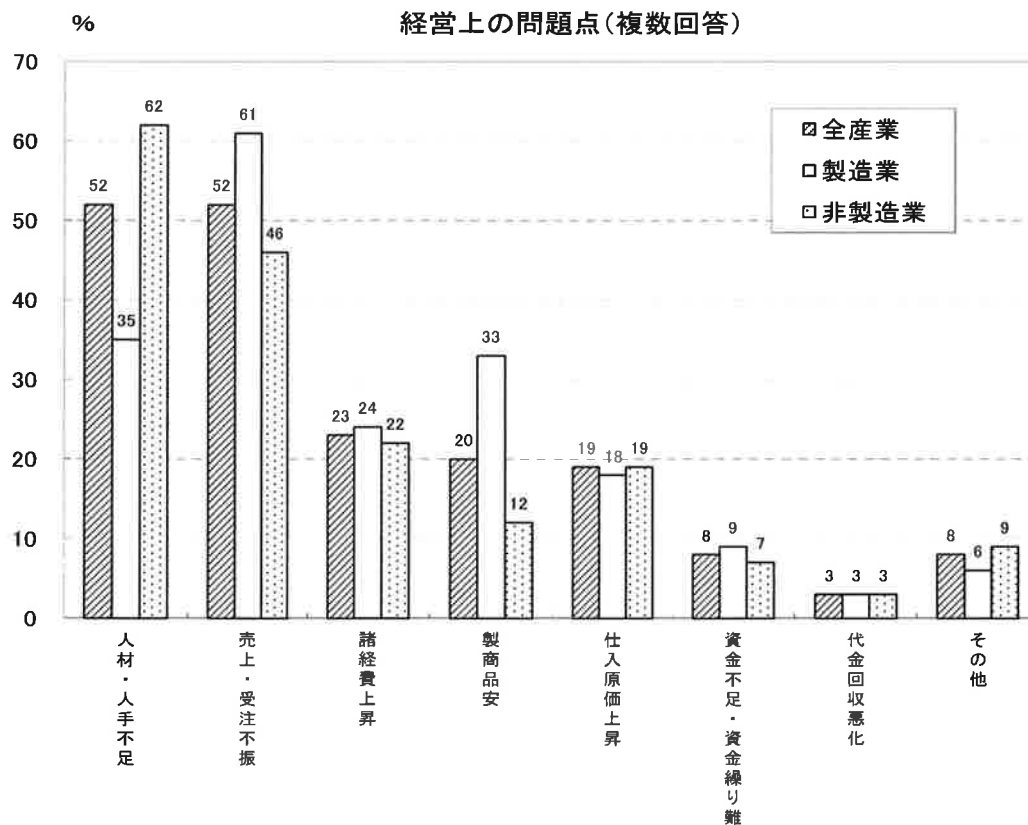


3. 経営上の問題点

経営上の問題点（複数回答）については、「人材・人手不足」および「売上・受注不振」がともに52%と同じ割合で最も多かった。次いで「諸経費上昇」23%、「製商品安」20%、「仕入原価上昇」19%、「資金不足・資金繰り難」8%などとなった。

前回調査と比べると、「人材・人手不足」が1ポイント減少した。「人材・人手不足」はこのところ増加が続いていたが、今回調査で減少し人手不足の問題はやや落ち着いてきている。一方、「売上・受注不振」は前回調査と同じであった。

業種別にみると、製造業では「売上・受注不振」を61%の企業があげている。次いで「人材・人手不足」35%、「製商品安」33%、「諸経費上昇」24%、「仕入原価上昇」18%と続く。非製造業では「人材・人手不足」62%が最も多く、次いで「売上・受注不振」46%、「諸経費上昇」22%、「仕入原価上昇」19%、「製商品安」12%の順となった。



付表 業種別項目別BSIの推移

業 種 期 別 項 目	国内景気 (上昇－下降)			業界の景気 (上昇－下降)			自社の業況 (良い－悪い)		
	2016年 4月 前回調査	2016年 7月 今回調査	2016年 12月まで 見通し	2016年 4月 前回調査	2016年 7月 今回調査	2016年 12月まで 見通し	2016年 4月 前回調査	2016年 7月 今回調査	2016年 12月まで 見通し
全 産 業	▲ 30	▲ 23	▲ 31	▲ 26	▲ 27	▲ 29	11	8	1
製 造 業	▲ 37	▲ 26	▲ 34	▲ 30	▲ 31	▲ 27	5	1	0
食 料 品	▲ 45	▲ 27	▲ 45	▲ 9	0	▲ 36	18	0	9
織 維	0	0	▲ 75	▲ 67	▲ 25	▲ 100	▲ 33	0	▲ 25
化 学	▲ 17	▲ 20	0	▲ 17	▲ 20	0	33	0	20
窯 業・土 石	▲ 33	▲ 50	▲ 50	▲ 33	▲ 50	▲ 50	▲ 33	50	0
鉄 鋼	▲ 50	0	▲ 100	▲ 50	0	▲ 100	0	0	0
非 鉄 金 属	▲ 15	0	20	0	▲ 20	20	0	▲ 20	0
金 属 製 品	▲ 43	▲ 50	▲ 25	▲ 43	▲ 50	0	43	38	50
一 般 機 械	▲ 38	▲ 17	▲ 33	▲ 25	0	17	0	0	16
電 気 機 械	▲ 11	▲ 23	▲ 54	0	▲ 31	▲ 31	▲ 11	▲ 8	▲ 8
輸 送 機 械	▲ 40	▲ 18	▲ 38	▲ 33	▲ 38	▲ 50	0	0	▲ 13
精 密 機 械	▲ 20	▲ 50	▲ 33	▲ 20	▲ 50	▲ 17	20	0	0
木 材 木 製 品	▲ 75	▲ 50	0	▲ 75	▲ 50	0	▲ 50	▲ 50	0
紙・紙加工品	▲ 100	▲ 67	▲ 50	▲ 100	▲ 67	▲ 50	▲ 33	▲ 50	▲ 33
印 刷	▲ 29	▲ 20	0	▲ 71	▲ 60	▲ 50	14	0	▲ 25
そ の 他	▲ 26	▲ 16	▲ 31	▲ 27	▲ 23	▲ 15	14	23	0
非 製 造 業	▲ 26	▲ 20	▲ 29	▲ 22	▲ 24	▲ 29	16	12	3
卸 売	▲ 25	▲ 17	▲ 46	▲ 38	▲ 25	▲ 43	4	17	▲ 18
小 売	▲ 40	▲ 50	▲ 60	▲ 50	▲ 70	▲ 75	5	▲ 30	▲ 30
建 設	▲ 29	0	▲ 12	▲ 19	▲ 4	▲ 20	9	20	8
不 動 産	▲ 31	▲ 19	▲ 25	▲ 15	▲ 19	▲ 13	23	50	38
運 輸・倉 庫	▲ 29	▲ 37	▲ 16	▲ 14	▲ 32	▲ 10	43	0	11
電 気・ガ ス	0	0	0	▲ 25	0	0	▲ 25	0	▲ 33
情 報 通 信	▲ 25	0	▲ 20	0	0	0	25	40	20
飲 食 店・宿 泊	▲ 17	▲ 33	▲ 33	17	▲ 44	▲ 11	17	▲ 11	11
サ ー ビ ス	▲ 21	▲ 16	▲ 22	▲ 12	▲ 13	▲ 31	24	18	13

項目 期別 業種	売上高						経常利益					
	(増加-減少)						(増加-減少)					
	原数値			季調値			原数値			季調値		
	2016年 4～6月 実績	2016年 7～9月 実績見込み	2016年 10～12月 見通し	2016年 4～6月 実績	2016年 7～9月 実績見込み	2016年 10～12月 見通し	2016年 4～6月 実績	2016年 7～9月 実績見込み	2016年 10～12月 見通し	2016年 4～6月 実績	2016年 7～9月 実績見込み	2016年 10～12月 見通し
全産業	▲ 7	7	19	7	8	5	▲ 12	▲ 3	16	1	▲ 2	2
製造業	▲ 12	12	18	3	6	1	▲ 20	2	20	▲ 8	▲ 5	3
食料品	64	45	36	63	17	0	27	9	45	20	▲ 3	14
繊維	▲ 25	▲ 25	▲ 25	▲ 20	▲ 56	▲ 27	▲ 25	▲ 75	▲ 25	▲ 32	▲ 97	▲ 17
化学	0	0	20	29	▲ 15	▲ 1	0	0	20	11	▲ 2	3
窯業・土石	0	▲ 50	0	48	▲ 43	▲ 47	0	0	0	30	1	▲ 40
鉄鋼	0	0	100	▲ 29	▲ 7	87	0	0	100	▲ 35	▲ 2	70
非鉄金属	▲ 40	60	20	▲ 43	72	17	▲ 40	40	0	▲ 45	39	▲ 10
金属製品	▲ 50	12	0	▲ 29	▲ 5	▲ 2	▲ 63	0	13	▲ 22	▲ 11	15
一般機械	▲ 17	15	33	2	▲ 32	31	▲ 16	16	33	14	▲ 26	33
電気機械	▲ 23	15	15	▲ 7	8	▲ 5	▲ 39	8	23	▲ 23	▲ 1	▲ 2
輸送機械	▲ 20	40	27	▲ 6	22	9	▲ 6	15	36	0	▲ 3	12
精密機械	▲ 67	▲ 33	0	▲ 50	▲ 52	▲ 15	▲ 83	▲ 33	▲ 16	▲ 81	▲ 40	▲ 31
木材木製品	▲ 100	▲ 50	100	▲ 63	▲ 23	98	▲ 100	▲ 50	100	▲ 72	▲ 9	100
紙・紙加工品	0	▲ 16	0	2	▲ 27	▲ 27	▲ 34	▲ 16	0	▲ 28	▲ 13	▲ 21
印刷	▲ 20	▲ 20	40	-	-	-	▲ 20	▲ 20	40	-	-	-
その他	8	15	8	12	18	▲ 6	7	23	0	8	21	▲ 10
非製造業	▲ 5	4	19	9	8	5	▲ 7	▲ 6	14	6	▲ 6	1
卸売	▲ 7	▲ 3	25	6	2	▲ 3	▲ 14	▲ 11	14	▲ 14	▲ 13	▲ 10
小売	▲ 40	20	15	▲ 11	14	▲ 4	▲ 40	▲ 5	▲ 20	0	▲ 7	▲ 40
建設	▲ 12	8	20	10	8	16	▲ 8	12	12	12	15	6
不動産	13	▲ 18	0	24	▲ 22	▲ 23	25	▲ 18	13	34	▲ 20	▲ 7
運輸・倉庫	▲ 21	21	21	▲ 7	25	5	▲ 26	▲ 21	26	▲ 12	▲ 21	5
電気・ガス	▲ 67	▲ 67	67	-	-	-	▲ 67	▲ 67	67	-	-	-
情報通信	40	20	20	-	-	-	20	20	20	-	-	-
飲食店・宿泊	34	22	34	-	-	-	22	22	34	-	-	-
サービス	18	3	10	21	2	13	13	▲ 3	13	15	4	13

業 種 期 別 項 目	設 備 投 資 (増加-減少)						雇 用 (増加-減少)		
	原 数 値			季 調 値					
	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2016年 4～6月	2016年 7～9月	2016年 10～12月	2016年 4月	2016年 7月	2016年 12月まで
	実 績	実績見込み	見 通 し	実 績	実績見込み	見 通 し	前回調査	今回調査	見通し
全 産 業	5	8	4	10	5	3	13	19	9
製 造 業	0	12	9	3	9	7	9	16	4
食 料 品	46	36	55	52	24	52	0	36	0
織 維	0	0	0	▲ 13	▲ 7	▲ 17	▲ 67	▲ 25	0
化 学	0	0	0	10	11	7	0	20	▲ 20
窯 業 ・ 土 石	▲ 50	50	100	▲ 48	51	91	33	0	0
鉄 鋼	▲ 100	0	100	▲ 64	▲ 37	100	0	0	▲ 100
非 鉄 金 属	0	20	▲ 20	2	16	▲ 25	43	0	0
金 属 製 品	25	0	12	29	▲ 7	4	43	25	13
一 般 機 械	50	16	0	35	29	▲ 11	▲ 25	0	33
電 気 機 械	0	0	▲ 15	▲ 12	▲ 8	▲ 10	▲ 22	0	▲ 8
輸 送 機 械	▲ 22	14	21	▲ 13	28	17	7	25	0
精 密 機 械	17	16	17	17	23	15	20	0	16
木 材 木 製 品	▲ 50	50	0	▲ 63	39	▲ 11	25	50	50
紙 ・ 紙 加 工 品	▲ 50	▲ 33	▲ 33	▲ 55	▲ 31	▲ 35	33	17	▲ 17
印 刷	▲ 40	20	0	-	-	-	0	0	▲ 25
そ の 他	0	16	0	2	11	2	27	38	31
非 製 造 業	8	5	0	16	3	▲ 1	16	20	12
卸 売	0	8	▲ 4	9	1	▲ 8	35	19	18
小 売	▲ 15	▲ 11	▲ 11	▲ 7	▲ 13	▲ 8	10	0	▲ 20
建 設	12	▲ 8	▲ 4	17	▲ 8	▲ 2	38	40	25
不 動 産	25	12	0	27	7	0	8	38	38
運 輸 ・ 倉 庫	5	10	10		9	7	23	10	5
電 気 ・ ガ ス	0	0	33	-	-	-	50	50	▲ 17
情 報 通 信	20	20	▲ 20	-	-	-	50	40	▲ 20
飲 食 店 ・ 宿 泊	33	45	22	-	-	-	0	▲ 12	0
サ ー ビ ス	17	0	▲ 2	21	▲ 3	2	▲ 12	18	18

業 種	項 目 期 別	設備操業度 (上昇-下降)			在庫水準 (不足-過大)		
		2016年 4月 前回調査	2016年 7月 今回調査	2016年 12月まで 見通し	2016年 4月 前回調査	2016年 7月 今回調査	2016年 12月まで 見通し
全 産 業		-	-	-	-	-	-
製 造 業		▲ 9	▲ 9	12	▲ 15	▲ 17	▲ 9
食 料 品		▲ 30	27	36	0	9	▲ 18
繊 維		▲ 33	0	0	▲ 33	▲ 25	▲ 25
化 学		▲ 17	0	0	▲ 17	▲ 50	▲ 25
窯 業 ・ 土 石		▲ 50	0	0	0	0	0
鉄 鋼		0	0	100	0	0	0
非 鉄 金 属		17	▲ 25	25	▲ 17	▲ 20	0
金 属 製 品		0	▲ 29	14	13	▲ 14	▲ 14
一 般 機 械		0	0	33	▲ 11	▲ 33	0
電 気 機 械		▲ 33	▲ 18	▲ 18	▲ 27	▲ 9	▲ 9
輸 送 機 械		7	0	18	▲ 40	▲ 13	▲ 7
精 密 機 械		▲ 20	▲ 17	▲ 17	▲ 50	▲ 16	0
木 材 木 製 品		▲ 25	0	50	0	▲ 100	0
紙 ・ 紙 加 工 品		▲ 33	▲ 50	0	0	▲ 17	▲ 17
印 刷		0	▲ 50	0	▲ 27	0	0
そ の 他		7	0	8	0	▲ 31	▲ 8
非 製 造 業		-	-	-	-	-	-
卸 売		-	-	-	-	-	-
小 売		-	-	-	-	-	-
建 設		-	-	-	-	-	-
不 動 産		-	-	-	-	-	-
運 輸 ・ 倉 庫		-	-	-	-	-	-
電 気 ・ ガ ス		-	-	-	-	-	-
情 報 通 信		-	-	-	-	-	-
飲 食 店 ・ 宿 泊		-	-	-	-	-	-
サ ー ビ ス		-	-	-	-	-	-

<調査手法>

わが国の代表的な景気動向調査として、日本銀行の「企業短期経済観測調査（短観）」と内閣府の「法人企業景気予測調査」とがあります。本調査はそれらの全国ベースの調査に対応する地域ベースの調査として、埼玉県内における経済産業動向や企業経営動向をアンケートの方法によって集計・調査したものです。

本文中にあるBSIは、ビジネス・サーベイ・インデックス（Business Survey Index）の略で、質問事項に対して「増加」「変わらない」「減少」の各要素を持つ3種類の選択肢を用意し、このうち増加要素を持つ選択肢に回答した企業の割合から、減少要素を持つ選択肢に回答した企業の割合の差をとったもので、企業の景況判断についての強弱感を指標化したものです。BSIのプラスは景況の好転、マイナスは景況の悪化を表しています。例えば、回答した企業500社のうち150社（30%）の企業で売上が増加し、50社（10%）の企業が減少した場合、BSIは次のように20となります。

$$BSI = (150/500 \times 100) - (50/500 \times 100) = 30 - 10 = 20$$

<調査要領>

1. 調査の目的

埼玉県内における経済産業動向、企業経営動向を調査して、地域内企業の経営判断の参考に供するとともに、地域経済産業の発展に寄与することを目的としております。

2. 調査対象企業

県内に事業所を置く企業の中から、概ね従業員10名以上の企業を抽出、産業分類は日本標準産業分類に基づいて製造業15業種、非製造業9業種、計24業種に分類しました。対象企業の業種別内訳は別表のとおりです。

3. 調査時期 平成28年7月中旬

4. 調査方法

最近と先行きの景気・業況判断、2016年4～6月期の経営動向及び7～9月期、10～12月期の経営予測をアンケート方式により調査しました。

5. 回収状況

アンケートの回答企業は対象企業986社のうち、270社（回答率27.4%）。回答企業の業種別内訳と中小企業（中小企業庁方式）の占める比率は別表のとおりです。

別 表

業種別対象・回答企業数

	対象企業数	回答企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	986	270	100.0	92.2
製 造 業	325	103	38.1	94.2
食 料 品	40	11	4.1	100.0
織 維	12	4	1.5	100.0
化 学	30	5	1.9	100.0
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.7	100.0
鉄 鋼	9	1	0.4	100.0
非 鉄 金 属	10	5	1.9	100.0
金 属 製 品	22	8	3.0	100.0
一 般 機 械	36	6	2.2	100.0
電 気 機 械	37	13	4.8	92.3
輸 送 機 械	33	16	5.9	75.0
精 密 機 械	14	6	2.2	100.0
木材・木製品	9	2	0.7	100.0
紙・紙加工品	12	6	2.2	100.0
印 刷	27	5	1.9	80.0
そ の 他 製 造	25	13	4.8	100.0
非 製 造 業	661	167	61.9	91.0
卸 売	99	28	10.4	96.4
小 売	93	20	7.4	50.0
建 設	73	25	9.3	100.0
不 動 産	64	16	5.9	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	87	19	7.0	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	6	2.2	100.0
情 報 通 信	53	5	1.9	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	9	3.3	100.0
サ ー ビ ス	134	39	14.4	89.7